

バリアフリーの主な取り組みに係る参考資料

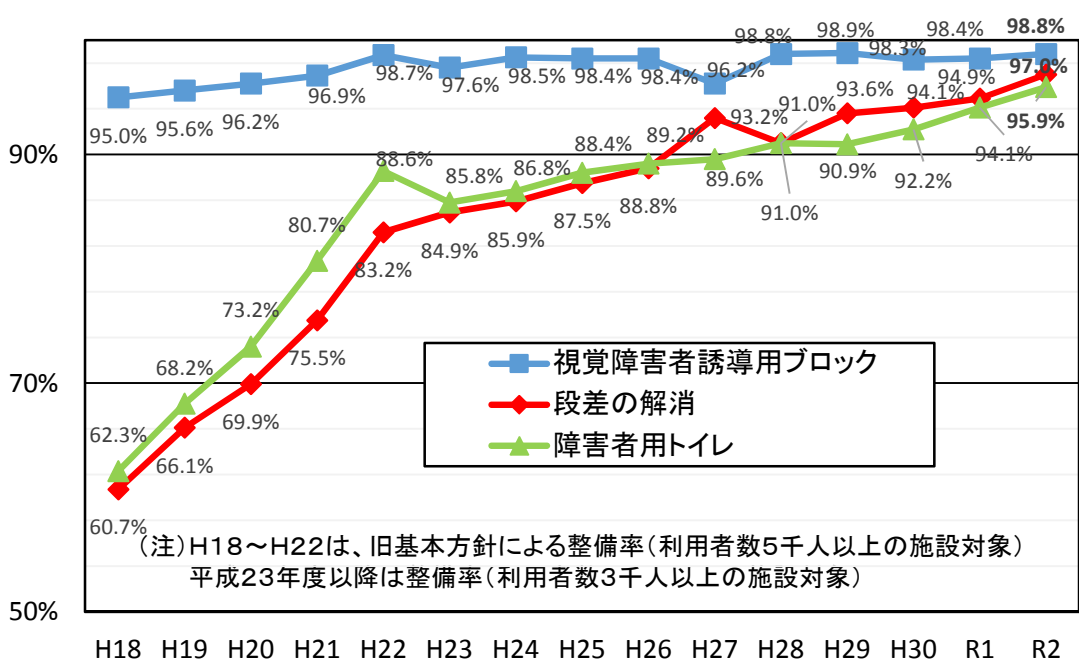
バリアフリープロモーター名簿

氏名	所属先	活動等
長谷川 万由美	宇都宮大学共同教育学部 教育人間科学系教育分野 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・教員更新免許講習にて関東運輸局主催のバリアフリー教室を開催(平成22年度～令和3年度) ・日本福祉のまちづくり学会(副会長)、日本社会福祉学会、日本地域福祉学会 ・杉並区福祉有償運送運営協議会会長、豊島区福祉有償運送運営協議会会長、栃木県障害者自立支援協議会会長、栃木県発達障害者支援地域協議会副会長
大森 宣暁	宇都宮大学地域デザイン科学部 社会基盤デザイン学科 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉のまちづくり学会理事 ・国土交通省移動等円滑化評価会議関東分科会副分科会長 ・国土交通省子育てにやさしい移動に関する協議会委員 ・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会会長 ・バリアフリー基本構想策定関連会議の会長(足立区、横浜市磯子区) ・地域公共交通会議会長(台東区、荒川区) ・福祉有償運送運営協議会会長(東京10区、埼玉県北足立北部地区)など
寺内 義典	国土館大学理工学部 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・目黒区交通バリアフリー推進基本構想改定及び推進協議会 委員 ・世田谷区自転車等駐車対策協議会 委員、港区地域公共交通会議 委員、品川地域公共交通会議 委員 他
田中 由佳	NPO法人 東京都自閉症協会 理事	<ul style="list-style-type: none"> ・2010～2013年 NPO法人 東京都自閉症協会 役員 ・2013～ NPO法人 東京都自閉症協会 理事 ・NPO法人 しょーとてんばー代表理事
徳田 良英	帝京平成大学健康メディカル学部理学療 法学科 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県建築物ユニバーサルデザイン推進検討委員会委員(2003年4月～2005年3月) ・松戸市介護保険運営協議会委員(2014年4月から2016年3月) ・中野区ユニバーサルデザイン推進審議会副会長(2016年～2018年) ・市民団体「バリアフリーまつど市民会議」の活動の一環として、一般市民のバリアフリー啓蒙活動のイベントに参加
加々美 真奈美	さいたま市都市局都心整備部都心整備課 さいたま新都心ふれあいプラザボランティア アマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、一般団体の障がい者疑似体験やバリアフリー見学・案内 ・疑似体験等のマニュアルを必要に応じて改正、ボランティアのスキルアップとして研修の実施 ・バリアフリー親子体験会：障がい者疑似体験(車いす・白杖体験)
長野 博一	高崎経済大学地域政策学部地域政策学 科准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通大学校 専門研修 バリアフリー基礎研修講師 2015年～ ・国交省総政局 バリアフリーマップ作成ガイドライン検討委員会 委員 2019年度 ・国交省総政局 バリアフリー基本構想策定支援ガイドライン検討委員会 委員 2018年度 ・福島市地域公共交通活性化協議会 委員 及び バリアフリーマスタープラン策定部会 委員 2020年～ ・調布市地域公共交通活性化協議会 委員 2020年～ 他 ・元 荒川区役所職員(基本構想策定を担当) 2018年度まで
加藤 篤	NPO法人日本トイレ研究所 代表理事	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市内中学校1年生(60名)を対象にバリアフリー教室「トイレマナーを考える」を実施(2019年12月) ・東急電鉄・二子玉川駅構内のトイレ調査の実施(2019年11月) ・車椅子利用者や視覚障がい者等と一緒に「トイレさんぽ」(公共トイレの現地調査)の実施(2014、16～17年)
丹羽 菜生	中央大学研究開発機構 助教	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿区ユニバーサルデザイン推進会議 副理事(2017.4～2020.4) ・新宿区ユニバーサルデザイン推進部会 部長(2018.4～2020.4) ・調布市バリアフリー推進協議会 副会長(2019.4～) ・北区バリアフリー協議会(2018.4～) ・目黒区交通バリアフリー推進基本構想改定及び推進協議会 副会長(2020.12～) ・【国交省事業】交通事業者向け接遇ガイドライン作成等のための検討委員会 委員 ・【国交省事業】接遇研修プログラム作成等のための検討会議 委員 他
稲垣 具志	東京都市大学 建築都市デザイン学部 都 市工学科 准教授	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省総合政策局、道路局、自動車局、航空局：旅客施設・車両・道路等の円滑化基準・ガイドライン検討、事業者向け接遇ガイドライン検討に関する各種委員会 ・国土交通省観光庁：ユニバーサルツーリズム促進に関する各種委員会 ・国土交通省関東地方整備局：追浜駅交通結節点事業計画に関する検討会 ・内閣官房：心のバリアフリーに向けた汎用性のある研修プログラム検討委員会 ・東京都：福祉のまちづくり推進協議会、パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会、浮間舟渡駅前広場バリアフリー化、鉄道のバリアフリー検討などに関する各種委員会、既設道路橋バリアフリー化整備方針策定に関するアドバイザー ・山梨県：リニア駅前エリア整備に関する検討会議 ・世田谷区、武蔵野市、国分寺市、立川市、調布市、さいたま市：バリアフリー・UD・サイン関連の検討に関する各種委員会 ・千代田区、世田谷区、目黒区、三鷹市：地域公共交通に関する検討会議 ・埼玉県南部地区(川口市、蕨市、戸田市)：福祉有償運送運営協議会 ・成田空港：旅客ターミナル全般のユニバーサルデザインの検討分科会 ・日本視覚障害者団体連合：視覚障害当事者の移動保障の在り方に関する検討委員会 ほか

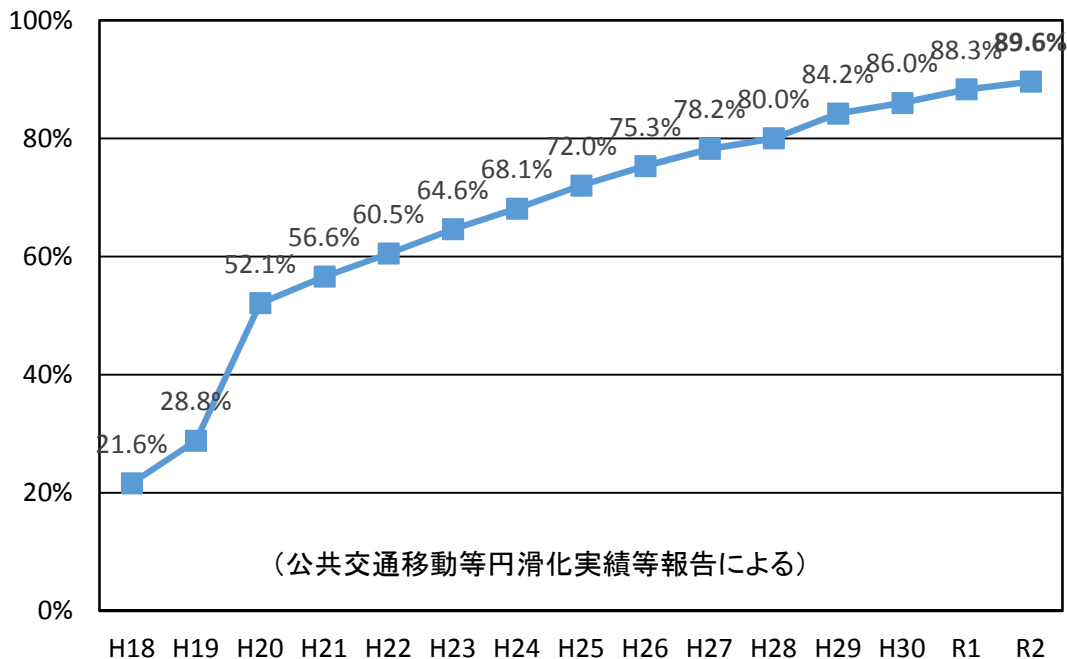
地方におけるヒアリングについて 移動等円滑化評価会議支局

日時	主催	名称	場所	議事
R3.12.3	関東運輸局 千葉運輸支局	千葉運輸支局 バリアフリーネットワーク 会議	日本大学船橋キャンパス (対面・Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーに関する取り組みについて ・バリアフリーに関する事例紹介(交通事業者) ・国のバリアフリーの取り組みについて(整備局・運輸局)
R4.1.25	関東運輸局 茨城運輸支局	茨城運輸支局 バリアフリーネットワーク 会議	茨城県開発公社 (対面・Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・国におけるバリアフリーの取り組み(関東運輸局、関東地方整備局) ・水戸市におけるバリアフリーの取り組み(水戸市交通政策課) ・意見交換
R4.2.21	関東運輸局 群馬運輸支局	群馬運輸支局 バリアフリーネットワーク 会議	(書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー法の改正について ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた「公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン」について ・関東運輸局のバリアフリーの取り組みについて ・関東地方整備局のバリアフリーの取り組みについて ・前橋市・伊勢崎市の取り組みについて
R4.3.3	関東運輸局 栃木運輸支局	栃木運輸支局 バリアフリーネットワーク 会議	栃木運輸支局 (対面・Web開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演:宇都宮大学地域デザイン科学部客員教授土橋喜人氏「わかれば愉快だ宇都宮:バリアフリーの使い方」 ・報告:国のバリアフリーの取り組みについて(関東運輸局、関東地方整備局) ・意見交換
R4.3.10	関東運輸局 埼玉運輸支局	移動等円滑化評価会議 埼玉支局部会	さいたま市文化センター (対面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・国におけるバリアフリーの取り組みについて ・事業者におけるバリアフリーの取り組みについて ・自治体におけるバリアフリーの取り組みについて ・意見交換

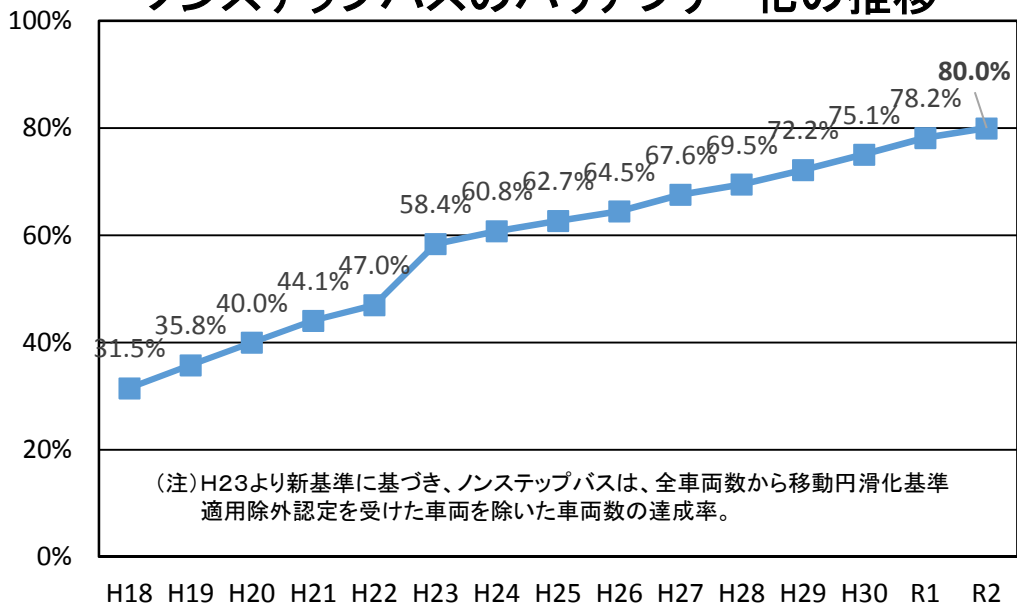
鉄軌道駅のバリアフリー化の推移



鉄軌道車両のバリアフリー化の推移



ノンステップバスのバリアフリー化の推移



H18末実績とR2末実績との比較

		2020年度末 目標値	H18末 実績	R2末 実績	増減
鉄軌道駅	ブロック	100%	95.0%	98.8%	+ 3.8
	段差解消	100%	60.7%	97.0%	+ 36.3
	トイレ	100%	62.3%	95.9%	+ 33.6
鉄軌道車両		70%	21.6%	89.6%	+ 68.0
ノンステップバス		70%	31.5%	80.0%	+ 48.5

鉄道におけるバリアフリー ホームドアの設置状況について(関東運輸局管内)

管内1268番線 519駅に設置 (令和2年度末)

事業者名	設置番線数	設置駅数
JR東日本	144	62
JR東海	13	3
東武鉄道	35	10
西武鉄道	22	6
京成電鉄	12	3
京王電鉄	22	7
小田急電鉄	20	8
東急電鉄	169	66
京浜急行電鉄	23	8
相模鉄道	16	5
東京都交通局	208	92
東京地下鉄	292	111
横浜市交通局	88	40

事業者名	設置番線数	設置駅数
首都圏新都市交通	46	20
東京臨海高速鉄道	4	2
埼玉高速鉄道	15	7
横浜高速鉄道	8	4
東京モノレール	24	11
多摩都市モノレール	38	19
舞浜リゾートライン	4	4
ゆりかもめ	34	16
横浜シーサイドライン	30	14
箱根登山鉄道	1	1

令和2年度末合計	1268	519
令和元年度末合計【参考】	1153	485

注1) 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

注2) 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

バリアフリー法に基づく基本方針における新たな整備目標(第3次目標)

2025年度末までの目標		2020年度末(現状値)	2025年度末までの数値目標	数値目標以外の目標等	
鉄軌道	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日の鉄軌道駅におけるバリアフリー化率	段差の解消	95%	原則 100%	○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化 ○高齢者、障害者等に迂回による過度の負担が生じないように、大規模な鉄軌道駅については、当該駅及び周辺施設の状況や当該駅の利用状況等を踏まえ、可能な限りバリアフリールート複数化を進める ○駅施設・車両の構造等に応じて、十分に列車の走行の安全確保が図れることを確認しつつ、可能な限りプラットフォームと車両乗降口の段差・隙間の縮小を進める
		視覚障害者誘導用ブロック	97%	原則 100%	
		案内設備※1	80%	原則 100%	
		障害者用トイレ※2	92%	原則 100%	
	ホームドア・可動式ホーム柵の設置番線数	2,192番線(334番線)	3,000番線(800番線)	○カッコ内は、10万人以上/日の駅の番線数(内数表記) ※以下は2020年度末の速報値 ・鉄軌道駅全体の総番線数：19,922番線、総駅数：9,411駅(うち10万人/日以上駅総番線数：851番線、総駅数：154駅) ・鉄軌道駅全体の整備済総番線数：2,192番線、整備済総駅数：943駅(うち10万人/日以上駅整備済番線数：334番線、整備済駅数：103駅)	
鉄軌道車両※3	49%	約70%※4	○新幹線車両について、車椅子用フリースペースの整備を可能な限り速やかに進める		
バス	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日のバスターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消	91%	原則 100%	○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック	91%	原則 100%	
		案内設備※1	73%	原則 100%	
		障害者用トイレ※2	71%	原則 100%	
	乗合バス車両	ノンステップバス	64%	約80%	○高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りバリアフリー化
		リフト付きバス(適用除外車両)	6%	約25%	
		指定空港アクセス系統運行車両※5	32%	約50%	
貸切バス車両※3	1,975台	約2,100台	○高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りバリアフリー化		
タクシー	福祉タクシー車両※3	41,464台	約90,000台	※各都道府県において約25%導入	
	ユニバーサルデザインタクシーの割合※6	-	約25%		
船舶	2,000人以上/日の旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消	100%	原則 100%	○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者のみならず利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック	100%	原則 100%	
		案内設備※1	89%	原則 100%	
		障害者用トイレ※2	89%	原則 100%	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)※3	53%	約60%	○2,000人以上/日のターミナルに就航する船舶は、構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化 ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	

バリアフリー法に基づく基本方針における新たな整備目標(第3次目標)

2025年度末までの目標		2020年度末(現状値)	2025年度末までの数値目標	数値目標以外の目標等	
航空	2,000人以上/日の航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消	95%	原則 100%	○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック	100%	原則 100%	
		案内設備※1	100%	原則 100%	
		障害者用トイレ※2	100%	原則 100%	
	航空機※3	99%	原則 100%		
道路	重点整備区域内の主要な生活関連経路を構成する道路	67%※7※8	約70%		
都市公園	規模の大きい概ね2ha以上の都市公園におけるバリアフリー化率	園路及び広場	63%※8	約70%	○その他、地域の実情にかんがみ、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		駐車場	55%※8	約60%	
		便所	61%※8	約70%	
路外駐車場	特定路外駐車場	71%※8	約75%		
建築物	床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物※9	62%	約67%	○床面積の合計が2,000㎡未満の特別特定建築物等についても、地方公共団体における条例整備の働きかけ、ガイドラインの作成及び周知により、バリアフリー化を促進 ○公立小学校等については、文部科学省において目標を定め、障害者対応型便所やスロープ、エレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	音響機能付加信号機	98%	原則 100%	
		エスコートゾーン	91%	原則 100%	
			50%	原則 100%	
基本構想等	移動等円滑化促進方針の作成	11自治体	約350自治体	※全市町村(約1,740)の2割に相当	
	移動等円滑化基本構想の作成	309自治体	約450自治体	※2,000人以上/日の鉄軌道駅及びバスターミナルが存在する市町村(約730)の6割に相当	
心のバリアフリー	「心のバリアフリー」の用語の認知度	約24%※10	約50%	○移動等円滑化に関する国民の理解と協力を得ることが当たり前の社会となるような環境を整備する	
	高齢者、障害者の立場を理解して行動ができていない人の割合※11	約86%※10	原則 100%		

※1 文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備、標識、案内板等。
 ※2 便所を設置している旅客施設が対象。
 ※3 車両等におけるバリアフリー化の内容として、段差の解消、運行情報提供設備(車両等の運行(運航を含む。))に関する情報を文字等により表示するための設備及び音声により提供するための設備。福祉タクシーにあっては、音声による情報提供設備及び文字による意思疎通を図るための設備)の設置等が含まれる旨を明記。
 ※4 令和2年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2箇所以上とすること等を義務付け)への適合状況(50%程度と想定)を踏まえて設定。
 ※5 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港)へのバス路線を運行する乗合バス車両における適用除外の認定基準を見直すとともに、指定空港へアクセスするバス路線の運行系統の総数の約50%について、バリアフリー化した車両を含む運行とする。

※6 各都道府県におけるタクシーの総車両数に占める割合
 ※7 重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路約4,450kmが対象。
 ※8 2020年3月末の数値
 ※9 公立小学校等(小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校(前期課程に係るものに限る。))で公立のものは除く。
 ※10 2021年6月に国土交通省が実施した「心のバリアフリーに関するアンケート調査」による。
 ※11 高齢者、障害者等については、乳幼児連れも含む